

教員養成の広域拠点の大学での4年間を通した確実な実践力の育成及び地域の教育の理解の仕上げとして、各地域の教職生活への円滑な接続を図る学校インターンシップの調査研究



調査研究の概要・現状と目的（効果）

◆調査研究の概要

中央教育審議会(H27.12.21)にて、今後、社会の急激な変化に学校が対応していくためには、直接の担い手である教員の資質能力の向上が最も重要であり、「**学校体験活動（学校インターンシップ）**」の導入等が有効であると答申された。本学は、九州地域の教員養成の広域拠点を目指して入試・教育課程等の改革の取組を進めてきたところであり、実習については4年間を通した確実な実践力の育成のため**体験実習（1年次・必修）・基礎実習（2年次・必修）・教育実習（3年次・必修）・教育総合インターンシップ実習（4年次・選択）**というように系統立てた実習カリキュラムを実施している。そのカリキュラムの有効性を確認すると共に、「教育総合インターンシップ実習」の必修化に向け調査研究をおこなう。

◆現状と調査研究の目的（効果）

本学では、既に平成26年度から「**教育総合インターンシップ実習**」（4年次・選択科目・2単位）を導入し、これまで毎年15名程度が受講し、**協力校及び学生から好評を得ている**。これを、平成31年度より学校現場の知見を深め経験を積む**総仕上げの科目・プログラムとして改善**し、本学の教員を目指す全ての学生（定員615名）が**確実な実践力**を身に付け、**初任者として円滑な教職生活のスタートができるように**することを目的とし、その実現に係る諸課題を調査研究する。さらに、成果を纏めて報告書を作成し、今後、「学校体験活動（学校インターンシップ）」の導入・充実・広域的拡充などを予定している他の教員養成大学に資することとする。

調査研究課題・課題解決に向けた検討内容・成果（実施方策(案)）

◆調査研究課題(3つ)

平成31年度「**教育総合インターンシップ実習**」の必修化に向けた主要な調査研究課題（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

- Ⅰ：4年次段階での学修段階に対応したもの、他の教育実習等や学校支援ボランティア活動との役割分担、地域の教員育成指標を踏まえた初任段階で必要な力に対応したものを基本的な視点において学校インターンシップの効果的な内容、他の学校現場体験、教育実習との内容・方法の整理、協力いただく学校での学生を担当する教員の指導のあり方等
- Ⅱ：協力を得られる学校の選定の在り方や、学生と学校の希望等のマッチングの方法
- Ⅲ：福岡県内外にわたっての関係教育委員会・学校等との円滑かつ効率的な連携体制

◆課題解決に向けた検討方法・具体的な内容

「教育総合インターンシップ実習」を実施した学生及び教育関係者、また、今後実習先として想定する教育委員会等の教育機関及び先行大学へ訪問等をおこない、協力依頼やヒアリング、アンケート調査を実施し、課題を洗い出して、解決に向け検討をおこなった。

訪問調査機関（下記の28機関）

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各教育委員会。福岡市、北九州市、直方市、久留米市、筑後市、飯塚市、豊前市、若宮市、宗像市、福津市及び沖縄市、名護市の各教育委員会。福岡県教育庁（福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築）の各教育事務所。関西大学、岡山大学の2大学。

◆成果（必修化のための具体的な実施方策(案)）

「教育総合インターンシップ実習」の必修化の実施方策(案)

Ⅰ－1：必修化を目指した受講対象者の精査 ⇒実習生の履修対象者を「**必修（履修条件限定型）**」とする。即ち、教員採用試験合格者や講師登録を済ませた学生など実習前に必要な資質・能力を身に付けている学生、又は教員採用試験合格を強く希望する者に対象を限定する。

Ⅰ－2：実習の内容（プログラム） ⇒教員としての実践力を向上させるため、**学級担任の補佐をしながら教員が行う様々な仕事を体験**させる。（3年次「本実習」は教育実践力の育成を主目的に実施し、4年次の実習では、学生の長所や課題を踏まえて、さらに「教育実践力の向上」を期す。）

Ⅰ－3：「**実習カルテシステム**」（仮称）の開発・活用 ⇒協力校において学生が体験する活動は、「学級経営」「生徒指導」「学級事務」「校務分掌」等であり、これらを効果的に実習できるようにするために、**教員に求められる資質・能力を評価指標**とした「**実習カルテシステム**」（仮称）により、学生の長所や課題（弱点）を把握して臨ませる。この評価指標は今後、教育委員会が定める**教員育成指標と照らし合わせて整合性**を図る。

Ⅰ－4：事前指導 ⇒「**実習カルテシステム**」（仮称）を活用して、体験実習・基礎実習・教育実習の3つの実習で身に付けた資質・能力の評価を基に、学生に自身の長所や課題・足りない資質能力を自覚させた後、クラス担任である大学教員との面談を通して、「教育総合インターンシップ実習」において、**どのような資質・能力を重点に身に付けたいのかを協議し明確化**する。

Ⅰ－5：事後指導 ⇒学生に4年間の実習を振り返って省察させ、**報告書**として纏めたものを**グループ・プレゼンテーション**を通して発表させ、課題や検討事項について討論し、**自身の成長を確かめると共に、足りていない資質・能力を補完**するため指導教員や他の学生からアドバイスをもらう。

Ⅰ－6：評価 ⇒**評価項目と評価指標**を協力校と学生へ事前に提示する。協力校側の負担を配慮し、**大学側が主体となって評価**をおこなう。

Ⅱ：実習協力校の選定・マッチングの方法 ⇒実習を扱う学内の委員会が、事前指導時に確認した学生が重点的に身に付けたい資質・能力と協力校が提示する体験活動を**丁寧にマッチングさせて実習協力校を決定**する。※「地方創生推薦入試」で入学した学生は、出身の市町村学校に派遣する。

Ⅲ：九州県内の関係教育委員会・学校との連携体制 ⇒実習に限らず授業や研究活動など**多様な機会**を通じて教育委員会及び協力校と大学の間で綿密な連絡体制を整え信頼関係を深めていく。また、**後援会や九州各地の同窓会支部**との連携を強化し、協力校を最大**120校**程度まで拡大する。

更なる充実のための今後の課題

- 課題1：各学年段階の教育実習で身に付けた資質・能力を管理できる「**実習カルテシステム**」（仮称）の構築
- 課題2：各県・市教育委員会における「**教員育成指標（採用期）**」が求める資質・能力と本学で作成した評価項目との照合を踏まえた見直しと改善
- 課題3：4年次の実習を効果的に実施するための4年間の教職カリキュラム・科目配置の精査
- 課題4：採用試験合格者セミナー（教師塾）や初任者研修との関連性・役割分担の明確化

